

# 金融資産分布の地域的变化

～リーマンショック後～

一上季代司

一〇年前のリーマンショック後、金融環境を取り巻く様々な変化（異次元金融緩和の深化に伴う超低金利の継続や少子高齢化等）を背景に、地方金融機関はもちろん地方証券会社の経営環境は非常に厳しくなっている。

ところで、地方の金融機関や証券会社のビジネスの「タネ」となっている「金融資産」（預貯金や株式・債券・投信等）の地域的分布状況が、この間、どのように変化していったのか、あまり知られていない。都道府県別の預金・貸金の動向については日本銀行がホームページ上で公開しているが、家計が保有する有価証券（株式や債券、投信）の地域的分布状況については、ほとんどみる機会がないのである。

そこで以下では、総務省統計局の『全国消費実態調査』<sup>(1)</sup>を用いて、上記の問題に取り組んでみようと思う。

## 1 『全国消費実態調査』にみる家計の金融資産残高

全国消費実態調査（以下、単に総務省『調査』と略す）は、家計の構造を「所得」、「消費」、「資産」の三つの側面から総合的に把握することを目的としている。調査方法としては、対象家計に地域的な隔たりがないように、全国を約四千七百調査区にわけ、各区より一―世帯を系統抽出、選定し、調査事項を記載した調査表に記入を依

頼して、これを回収し分析する、というものである。調査事項としては、家計の収入・支出のほか、貯蓄・負債、耐久消費財、住宅・宅地などの家計資産も含んでおり、五年ごとにおこなわれている。<sup>(2)</sup>リーマンショック後では二〇〇九年と二〇一四年に実施されている。

また、調査項目のうち「年間収入及び貯蓄・借入金残高に関する事項」では、預貯金や有価証券（信託、株式及び債券など）につき、一世帯当たりの平均残高（調査年の一二月末）が都道府県別に公表されている。そこで、この平均残高に都道府県別の世帯数を掛け合わせれば、家計の持つ金融資産残高の都道府県別内訳が得られるだろう。<sup>(3)</sup>そして、〇九年と一四年の時点比較をおこなえば、この間の都道府県の金融資産の移動状況が把握できると期待できる。

そこでまず、単身世帯を含めた全国総世帯の持つ金融資産残高を算出してみた（表1）。これによると、この五年間で貯蓄総計は五三兆円（約七・六％）増加、うち株式・株式投信が二二兆円（四〇％）増えている。つまり一二年末からの株式市況の好転が保有動向に反映していることがわかる。また、単身世帯が急速に増えている（一二三万世帯の増加）。総世帯数に占める単身世帯の割合も二九・六％から三一・二％へ上昇しており、金融資産残高の増加分の六割（三一兆円）は単身世帯によるものである。

ところで、本題に入る前に、注意すべきことがある。それは日本銀行『資金循環統計』（日銀『統計』と略す）との相違である。日銀『統計』によると、家計金融資産は同じ期間に一四九二兆円（〇九年末）から一六九四兆円（一四年末）へ、二〇二兆円の増加となっている。世上、用いられる「家計金融資産」はこの数字であるが、表1の数値と比べ大きな開きがある。この違いはどこから生じるのだろうか。これを最初にみておかなければならない。

【総務省『調査』と日銀『統計』】

総務省『調査』は、冒頭みたように、全国から五・二〜五・三万世帯（うち約八％は単身世帯）を系統抽出し、調査表を渡して記入してもらい、これを一定期限後に回収して整理・分析する手法をとっている。つまり表1の数値は、「自己申告」の平均値に世帯総数を掛け合わせて積算したものである。選定した世帯数は総世帯数のわずか千分の一であり、全体の平均的な姿を反映していない可能性がある。<sup>(4)</sup>

他方、日銀『統計』はこれとは異なる。<sup>(5)</sup> 日銀は各部門の金融資産残高や金融取引の計数を確定する際に（1）基礎データとして各部門の財務諸表などを用いる方法（「垂直的アプローチ」と）（2）金融取引に関する統計データなどから取引項目ごとの総額を、それぞれ保有する各部門の資産あるいは負債として割り当てていく方法（「水平的アプローチ」）を併用している。家計はもちろん個人事業主（農林業を含む）に関しても、財務諸表などの基礎データがないため、取引相手（金融機関、証券会社、保険会社など）や証券取引所の投資部門別売買データ、保有主体別データなどを参考にして計数を割り当てる「水平的アプローチ」をとっており、これらが「家計部門」

表1 家計の保有金融資産残高

（単位：世帯、兆円）

	2009年(H21)	うち単身	2016年(H26)	うち単身	増減	うち単身
世帯数	50,011,071	14,815,125	51,756,435	16,147,636	1,745,364	1,332,511
貯蓄総計	699	163	752	194	53	31
内訳						
預貯金	438	108	473	127	35	18
生命保険など	151	26	154	31	3	5
有価証券	98	27	110	34	13	7
株式・株式投信	55	14	78	24	22	10
債券・債券投信	34	10	26	7	-8	-3
貸付信託・金銭信託	9	2	7	2	-2	0
その他	12	2	13	3	1	1
(参考)						
年金型貯蓄	33	8	36	9	3	1
外貨預金・外債・外国株式	12	4	16	4	4	0

(出所) 総務省統計局『全国消費実態調査』平成21年、平成26年より作成

(注1) 1世帯当たりの平均残高に世帯数を乗じて算出。残高は調査年の11月末現在。

(注2) 右は単身世帯の数値で内数である。

の計数となる。

たとえば、家計金融資産の三割近くを占める「保険・年金」の場合、日銀『統計』では保険会社の「責任準備金」を、顧客属性から家計部門の計数を算出し、それを割り当てているが、総務省『調査』では、世帯主に保険加入期間中の払込総額（掛け捨てを除く）を記入させている。結果は近似した額になるはずとはいえ、アプローチは全く異なっている。

また日銀『統計』の家計部門には個人事業主も含まれる。総務省『調査』の調査対象にも個人事業を営む世帯が含まれるが、その場合には家計用のほか営業用も含めて調査する建前ではある。つまり農家も含め個人営業用の金融資産も含んでいる。しかし、自己申告であるだけに、所得税の税務申告と同様に、過少申告の恐れがあるように思われる。

総務省『調査』には以上のような制約があるのだが、都道府県別の数値が得られるのは、現状、総務省『調査』のみと思われる。以上に留意しつつ、次に都道府県別の資産移動をみよう。

## 2 都道府県別の金融資産移動

表2は、二つの時点（〇九年、一四年）における地域別の金融資産残高とその間の増減をみたものである。なお、総務省『調査』では、地域別の貯蓄額は「二人以上の世帯」しか開示されていないため、ここには単身世帯の部分は含まれていない。

これによれば、この五年間で「二人以上世帯」の貯蓄総額は二二兆円弱の増加をみているが、その九割以上の約二〇兆円は三大都市圏が占める。また東京を除く関東六県が九兆円、大阪を除く近畿一府四県が一兆円の純増

表2 家計（2人以上世帯）の地域別保有金融資産残高

(単位：100億円)

	全国	東京	大阪	愛知	三大都市圏 への集中度	関東（東 京除く）	近畿（大 阪除く）	中部東海 （愛知除く）	北海道・ 東北	北陸・ 甲信越	中・四国	九州・ 沖縄
<b>【2009年、H21】</b>												
貯蓄総計	53,330	5,602	3,503	3,518	23.6%	13,633	5,490	3,557	4,748	3,752	5,159	4,565
内訳												
預貯金	32,968	3,521	2,201	2,171	23.9%	8,231	3,347	2,235	2,966	2,329	3,172	2,796
生命保険など	12,502	1,174	821	694	21.5%	2,935	1,233	805	1,356	950	1,292	1,241
有価証券	7,103	796	434	554	25.1%	2,182	809	464	354	425	631	452
株式・株式投信	4,143	506	275	330	26.8%	1,205	512	282	180	223	396	235
債券・債券投信	2,341	223	120	186	22.6%	779	223	140	136	171	187	175
貸付信託・金銭信託	619	67	39	38	23.3%	197	74	41	38	31	49	43
その他	957	110	47	99	26.8%	285	101	54	72	49	64	75
(参考)												
年金型貯蓄	2,531	250	165	177	23.4%	650	269	174	205	165	262	214
外貨預金・外債・外国株式	813	105	60	64	28.2%	261	96	43	31	30	69	52
<b>【2014年、H26】</b>												
貯蓄総計	55,714	7,068	3,738	3,798	26.2%	14,524	5,599	3,499	4,692	3,513	5,044	4,240
内訳												
預貯金	34,676	4,088	2,326	2,249	25.0%	9,137	3,451	2,232	3,040	2,252	3,239	2,662
生命保険など	12,306	1,325	790	803	23.7%	2,948	1,267	768	1,230	891	1,181	1,103
有価証券	7,688	1,546	559	621	35.5%	2,161	766	440	331	322	549	392
株式・株式投信	5,352	1,117	420	445	37.0%	1,449	559	324	207	208	375	246
債券・債券投信	1,859	346	103	150	32.2%	575	157	94	89	97	136	111
貸付信託・金銭信託	481	83	36	27	30.3%	137	50	23	35	16	38	35
その他	1,043	109	62	125	28.4%	278	115	58	90	48	75	82
(参考)												
年金型貯蓄	2,713	305	182	202	25.4%	704	274	178	232	185	228	222
外貨預金・外債・外国株式	1,207	235	79	84	33.0%	360	126	73	59	43	85	64

次ページへ続く

【増減】	全国				三大都市圏への集中度				関東(東京除く)				近畿(大阪除く)				中部東海(愛知除く)				北海道・東北		北陸・甲信越		中・四国		九州・沖縄	
	東京	大阪	愛知	その他	関東(東京除く)	近畿(大阪除く)	中部東海(愛知除く)	北海道・東北	北陸・甲信越	中・四国	九州・沖縄																	
貯蓄総計	2,184	1,466	235	281	90.7%	892	109	-58	-57	-240	-115	-325																
内訳	1,708	567	126	78	45.1%	907	104	-3	74	-78	67	-133																
預貯金	1,708	567	126	78	45.1%	907	104	-3	74	-78	67	-133																
生命保険など	-195	150	-31	109	(-116.9%)	13	34	-37	-126	-58	-111	-138																
有価証券	585	750	125	67	161.0%	-21	-43	-23	-23	-103	-82	-61																
株式・株式投信	1,209	611	146	115	72.1%	243	47	42	28	-15	-20	11																
債券・債券投信	-482	123	-17	-36	(-14.4%)	-204	-66	-47	-47	-73	-51	-64																
貸付信託・金銭信託	-139	16	-3	-12	(-0.9%)	-60	-24	-19	-3	-15	-11	-8																
その他	86	-2	15	26	45.8%	-7	14	5	18	-1	11	7																
(参考)	183	55	17	26	53.7%	54	5	4	28	20	-34	9																
年金型貯蓄	394	131	19	20	43.0%	99	30	29	28	12	16	12																
外貨預金・外債・外国株式																												

(出所) 表1に同じ

(注1) 2人以上の世帯のみの数値。単身世帯は含まない。

(注2) 生命保険・債券・公社債投信・貸付信託・金銭信託は純減であるが、東京では純増であり、このため増減シェアはカッコでくくってある。

東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島  
 関東：茨城、栃木、群馬、千葉、神奈川  
 北陸：富山、石川、福井。  
 中部東海：岐阜、静岡、三重  
 近畿：滋賀、京都、兵庫、奈良、和歌山  
 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口。四国：徳島、香川、愛媛、高知  
 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島

だが、愛知を除く中部東海では約六千億円弱の純減となっている。これを除く地方圏は七・四兆円の純減である。表2では、紙面の制約で、大まかなくくりしているが、これをより細分化すると、地方圏でも、九州、北陸・甲信越、東北、四国の純減額が大きくなっている。その要因の大部分は、世帯数の増減によって説明できる。すなわち上記の地方圏において世帯数が減少し、都市圏で世帯数が増えているのである。

また、家計金融資産のポートフォリオ（全国ベース）の二〇〇九年から一四年の変化は、預貯金がやや上昇（六一・六％↓六一・二％）、生命保険が下落（二三・四％↓二一・一％）、そのうち年金型は上昇（四・七％↓四・九％）、有価証券はやや上昇（二三・三％↓二三・八％）だが株式・株式投信は上昇し（七・七％↓九・六％）、債券・公社債投信は下落（四・四％↓三・三％）している。なお、外貨建て商品も上昇している（一・五％↓二・二％）。

そこで、主な商品種類別に地域的移動状況をみると以下のようなものである。

【預貯金】

預貯金は全国ベースで一七兆円の純増をみているが、九州・沖縄、四国、北陸・甲信越、東北で純減し、逆に東京・関東、大阪・近畿、愛知、中国、北海道などが純増となっている。純増、純減の上位一〇県をみると表2-1のとおりである。

東京、神奈川、千葉、埼玉の首都圏一都三県で一二・三兆円（全体純増額の八四％——以下同じ）を占める。これに、大阪、北海道、愛知、兵庫と続く。他方、純減となった地域は、福岡、新潟、香川、秋田、青森、長崎と続き、この六県で三兆円の純減となる。純減は九州、四国、甲信越、東北の各地域に集中している。

表2-1 増減上位10（預貯金）

（単位：100億円）

純増上位10		純減上位10	
1	東京都 567	1	福岡県 -59
2	神奈川県 347	2	新潟県 -58
3	千葉県 316	3	香川県 -52
4	埼玉県 208	4	秋田県 -49
5	大阪府 126	5	青森県 -47
6	北海道 101	6	長崎県 -45
7	愛知県 78	7	群馬県 -40
8	兵庫県 76	8	奈良県 -35
9	山口県 66	9	徳島県 -30
10	広島県 61	10	大分県 -24

（出所）表1に同じ

（注）全国ベースでみた預貯金の純増額は17兆円である。

【有価証券】

総理府『調査』では有価証券を三種類（株式、債券、信託）に分けているが、ここでは株式と債券の二種類をみる。

まず「株式・株式投信」をみると、預貯金に次いで純増額が多い（全国ベースで一二兆円の純増）。表2および表2―2にみるように、株式・株式投信の三大都市圏への集中度はもともと高いのだが、この五年間で東京、大阪、愛知の合計で八・八兆円（七二％）の純増となり、更に集中度を高めている。また、これに埼玉、神奈川、千葉、兵庫の関東・近畿の四県を加えると一一兆円となり、純増額のほぼ全額を占める。他方、純減した地域は、広島、岡山、福岡、徳島、山梨、新潟、長崎、宮崎、鹿児島など中国、九州、四国の西日本各県に多くみられる。

他方、「債券・公社債投信」をみると、株式とは逆に純減となっている（全国ベースで四・八兆円のマイナス）。この間、異次元金融緩和の影響が続き、債券・公社債投信の利回りが異常に落ち込む中、これら債券関連商品から引き上げられた資金は株式・株式投信へシフトしていったと思われる。たとえば、埼玉、神奈川、愛知、京都、兵庫の三大都市圏およびその周辺では、債券・公社債投信は大きな純増を示しているが（表2―3）、それとは同額あるいはそれを上回る額で株式・株式投信は純増をみせている（表2―2）。この中で、東京だけが一・二兆円の純増である。もつとも純増額は株式・株式投信の純

表2―2 増減上位10（株式・株式投信）  
（単位：100億円）

純増上位10			純減上位10		
1	東京都	611	1	広島県	-24
2	大阪府	146	2	岡山県	-22
3	愛知県	115	3	福岡県	-14
4	埼玉県	88	4	徳島県	-12
5	神奈川県	72	5	山梨県	-12
6	千葉県	69	6	新潟県	-12
7	兵庫県	25	7	長崎県	-8
8	熊本県	23	8	宮崎県	-6
9	静岡県	22	9	鹿児島県	-6
10	三重県	18	10	奈良県	-5

(出所) 表1に同じ  
(注) 全国ベースでみた株式・株式投信の純増額は12兆円である。

増額の二割にとどまる。

【保険】

保険は全国的にみても

純減となっているが（全国ベースで約二兆円の純減）、年金型貯蓄は純増となっている（同一・八兆円の純増）。このことは養老保険のような満期時に一括して受け取る貯蓄性保険商品の純減が、なお一層多かつたことを意味する。そこで、年金型貯蓄の地域的分布状況をみると、純増額は、東京、千葉、愛知、北海道と続き、大阪は神奈川とほぼ同じ五、六位となっている。総じて、年金型貯蓄の都市圏への集中度はさほど高くなく、地方圏においても純増の県がみられる。

【外貨建て預金・外債・外国株式】

外貨建てについても全国ベースで四兆円の純増をみている。このうち、預金、債券、株式の内訳は明らかではないが、純減はわずか七県のみで、その額も比較的小さい。他方、東京の純増額が際立って多いが、他の道府県

表 2-3 増減上位10（債券・公社債投信）

（単位：100億円）

純増上位10			純減上位10		
1	東京都	123	1	埼玉県	-69
2	熊本県	2	2	神奈川県	-69
3	和歌山県	2	3	愛知県	-36
4	宮城県	1	4	長野県	-32
5	山形県	1	5	福岡県	-31
6	山口県	1	6	広島県	-28
7	長崎県	0	7	栃木県	-27
8	石川県	0	8	京都府	-26
9	鳥取県	-1	9	兵庫県	-24
10	愛媛県	-1	10	静岡県	-22

（出所）表1に同じ

（注）全国ベースでみた債券・公社債投信の純減額はマイナス4.8兆円である。

表 2-4 増減上位10（年金型貯蓄）

（単位：100億円）

純増上位10			純減上位10		
1	東京都	55	1	広島県	-33
2	千葉県	32	2	京都府	-20
3	愛知県	26	3	福岡県	-8
4	北海道	19	4	香川県	-7
5	神奈川県	18	5	徳島県	-5
6	大阪府	17	6	三重県	-4
7	滋賀県	12	7	愛媛県	-4
8	熊本県	12	8	新潟県	-4
9	岐阜県	11	9	茨城県	-3
10	長野県	11	10	静岡県	-3

（出所）表1に同じ

（注）全国ベースでみた年金型貯蓄の純増額は1.8兆円である。

もおしなべてふえており、外貨建て貯蓄が全国的に浸透しているように思われる。

以上を振り返ってみると、この間における貯蓄の増加は、東京および関東圏に集中していること、商品別にみると、預貯金は関東圏での増加が著しく、株式・株式投信の純増は東京において著しいことである。他方、純減は福岡・長崎などの九州、新潟・山梨・長野の甲信越、青森・秋田等の東北、徳島・香川などの四国に多いことがわかる。

### 3 証券会社の店舗状況

以上のように、二〇〇九年と二〇一四年の二時点と比較することによって、この間の金融資産の地域的移動状況をみてきた。このうち株式、債券、投信は証券会社の伝統的商品であり、保険商品の販売も兼業が可能である。そこで、販売拠点である証券会社の店舗数の都道府県別増減は、上記の貯蓄商品の残高増減と並行しているのか、最後にこれを見ておこう。

表3は、証券業協会に所属する証券会社店舗の都道府県別内訳を、二〇〇九年末と二〇一四年末の二時点と比較し、その増減上位各一〇をみたものである。この間、証券会社は三〇七社から二五三社へ五四社減少し、支店営業所数（本店除く）は一九四七店から一八五四店へ九三店減少した。

これによると福岡が二一店の増加であり、愛媛、広島などむしろ貯蓄残高が純減であった県で証券会社店舗が

表2-5 増減上位10（外貨建て預金・外債・外国株式）

（単位：100億円）

純増上位10			純減上位10		
1	東京都	131	1	徳島県	-2
2	神奈川県	32	2	石川県	-2
3	千葉県	29	3	宮崎県	-1
4	埼玉県	21	4	岩手県	-1
5	愛知県	20	5	秋田県	-1
6	大阪府	19	6	岡山県	-1
7	茨城県	16	7	群馬県	-1
8	三重県	13	8	山梨県	0
9	北海道	11	9	長野県	0
10	京都府	9	10	鹿児島県	0

（出所）表1に同じ

（注）全国ベースでみた外貨建て貯蓄の純増額は3.9兆円である。

増えている。他方、東京、埼玉、兵庫、大阪、愛知など貯蓄額とりわけ株式、投信の残高純増が著しかった地域で営業所が減っている。これをどのように解釈したらよいだろうか。

一つの手がかりは、証券会社店舗の純増県では地銀系証券会社が設立され、その営業所が増設されたケースが多いということである。地銀系証券会社の店舗網は九州、中国、四国など西日本に多い。これらは、銀行の本業である預貸金ビジネスでもとりわけ厳しい地域である。それが投信の募集手数料など役務収益の増加を狙って証券業務に進出、やや過当競争が起こっているのではないか、という仮説である。

では、東京、埼玉などの首都圏や兵庫、大阪、愛知などの都市圏では貯蓄額の純増が著しいのに証券会社の営業店が純減に陥っているのはなぜか。投信は銀行でも販売できることやインターネットによる証券取引の普及などが影響している可能性がある。

もっとも、以上は限られた資料の中で整理したものに過ぎない。この制約を軽減させるためには、たとえば本稿で試算した都道府県別預貯金残高を日本銀行の都道府県別預金残高にサヤ寄せする形で全体を修正することなどが考えられる。しかし、その場合でも都道府県別にみた家計のポートフォリオが正しい姿を反映しているかどうかは検証していないから限界は残っているわけである。より詳しい検討が必要である。

表3 証券会社店舗数増減上位10

純増上位10			純減上位10		
1	福岡県	21	1	東京都	-65
2	三重県	6	2	埼玉県	-13
3	愛媛県	6	3	長野県	-12
4	広島県	2	4	兵庫県	-12
5	鳥取県	1	5	大阪府	-10
6	宮崎県	1	6	愛知県	-9
7	青森県	0	7	岐阜県	-7
8	秋田県	0	8	奈良県	-5
9	山形県	0	9	徳島県	-5
10	福島県	0	10	京都府	-5

(出所) 日本証券業協会「会員の都道府県別営業所数一覧」より作成

(注) 2009年末と2014年末の店舗数を比較したもの。本店を含む。

注

- (1) 家計の貯蓄動向に関しては、総務省統計局の『家計調査 貯蓄・負債編』が一般的に使われる。ただ、これは調査対象世帯が約八・七千世帯と少なく、一世帯当たりの地域別平均貯蓄額は都道府県庁所在都市などに細分されている。これはこれで有用な調査ではあるが、今回は都道府県別に集約された数値が掲載されている『全国消費実態調査』を利用する。
  - (2) <http://www.stat.go.jp/data/zensho/2014/index.html>
  - (3) もっとも、都道府県別にみた世帯の保有金融資産額は「二人以上の世帯」についてのみ開示されており、単身世帯については開示されていないようである。
  - (4) もっとも、総務省『家計調査 貯蓄・負債編』でも一世帯当たり平均貯蓄額は一八百万円前後であり、総務省『調査』の一六百万円弱（二〇一四年）とあまり違わない。
  - (5) 日本銀行調査統計局『資金循環統計の解説』 <https://www.boj.or.jp/statistics/outline/exp/data/exsj01.pdf>
- (にかみ きよし・主任研究員)